

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

5 統一労組懇

2 運動の基調と主要課題

八七年度運動の基調と具体的なとりくみ

八七年七月二六日から二八日にかけて開かれた八七年度年次総会において、まず運動の基調としては、次の四点が確認された。

- 1 統一労組懇は、労働者・国民の利益を擁護するたたかいの強化に全力をつくします。
- 2 統一労組懇はわが国の労働組合運動の積極的伝統を継承・発展させます。
- 3 統一労組懇の体制の強化をはかります。とりわけ地方・地域統一労組懇の強化と拡大につとめます。
- 4 「階級的ナショナル・センター確立の展望と骨格」の討論を発展させます。

右のような基調にもとづき、「具体的なとりくみ」として提起された課題ないし項目は、つぎのように多岐にわたっている。

- ・一九八七年くらしと雇用を守る統一労組懇秋の総行動
- ・八八年春闘にむけて
- ・労働時間の短縮、労基法の抜本的改正をめざすたたかい
- ・産業構造再編、人べらし「合理化」反対のたたかい
- ・雇用・失業保障確立をめざすたたかい
- ・中小企業労働者のたたかい
- ・臨調路線による国民生活切り捨てに反対し、官公労働者の生活と権利を守るたたかい
- ・「軍事費を削って」「大企業の優遇税制を是正し、大型間接税・マル優廃止」に反対し、大幅な所得減税を要求するたたかい
- ・国立病院・療養所統廃合に反対し、国民の医療を守り、社会保障制度の拡充のたたかい
- ・地方「行革」に反対し、くらしと福祉、地方自治を守るたたかい
- ・日本農業と農民のくらしを守り、食糧自給率の向上をめざすたたかい
- ・臨教審路線に反対し、民主的教育要求を実現するたたかい
- ・安保廃棄、反核・平和・民主主義擁護のたたかい
- ・「一千万人運動」のいっそうの前進
- ・婦人労働者のたたかい
- ・青年労働者のたたかい
- ・労働戦線の右翼的再編に反対し、階級的ナショナル・センターの確立をめざすたたかい
- (1) 「共同」のいっそうの強化
- (2) 階級的ナショナル・センターの確立をめざして
- (3) 統一労組懇のセンター的機能の充実
 - [1] 未組織労働者の組織強化、「年金受給者組合構想」の具体化
 - [2] 階級的教育の強化
 - [3] 機関紙・宣伝活動の強化
 - [4] 「シンクタンク」と「統一労組懇顧問弁護団」構想の具体化
 - [5] 地方・地域統一労組懇の強化・拡大
- ・国際連帯活動について
- ・革新統一戦線運動の推進

なお、八八年春闘については、八七年一二月七～八日の八七年度臨時総会について、「統一労

組懇八八国民春闘方針」として、いっそう具体的な方針が打ちだされるとともに、統一労組懇として初の『国民春闘白書』が発表された。

「階級的ナショナル・センターの展望と骨格」

統一労組懇の打ち出した「階級的ナショナル・センターの展望と骨格」は、一方で「連合」にたいする対抗勢力の結集をめざし、他方でいわゆる総評左派系組合やグループ・個人との「共同」の拡大を実質的にすすめるなかで出されたものといわれている。

それだけに、今後、どのように具体的に詰められ、実質的に追求されるかが、日本の労働界の新しい勢力図を描くにあたって、注目されるものとなっている。以下、その内容をかかげておこう。

【階級的ナショナル・センター確立の展望と骨格】

一、いま、労働組合に何が求められているか。〔略〕

二、労働戦線の右翼的再編は、労働者をどこに導こうとしているのか。〔略〕

三、共通の要求、課題の実現をめざして

階級的ナショナル・センター確立の目的は、なによりも労働者・国民の切実な経済的・政治的要求の実現にある。

要求は、労働者・国民の共同行動の強化、拡大によって実現できる。

共同行動の前進と発展はまた、階級的ナショナル・センター確立の大衆的基盤をつよめる。

今日、より広範な労働組合と労働者の、切実な諸要求にもとづく共同行動をひろげる条件がかつてなくひろがっている。

いまこそ幾多の障害をのりこえて「共同」行動を発展させるときである。

広範な労働者・労働組合が一致するのは、次のような諸要求である。

一、賃金の引き上げを軸とする国民春闘の再構築

一、マル優廃止・新型間接税導入反対、所得税大幅減税、大企業優遇税制是正

一、産業〃空洞化〃政策と首切り「合理化」反対、雇用・失業保障制度の充実。

一、労働時間の短縮、週四〇時間の確立、労働基準法の改悪反対、実効ある雇用の男女平等の促進。官公労働者の労働基本権回復。

一、臨調「行革」・地方「行革」反対、軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を

一、臨教審路線反対、民主的教育要求の実現、警察拘禁二法・国家機密法反対

一、日本の農業を守れ

一、核戦争阻止、核兵器の緊急廃絶

一、日米安保条約の廃棄、軍事基地の撤去

四、「三つの原則」にもとづく階級的ナショナル・センターの確立。

統一労組懇は、総評が右転落した一九八〇年以来、階級的ナショナル・センター確立の「三つの原則」(資本からの独立、政党からの独立、一致する要求での行動の統一)を提唱し、その確立をめざして今日まで努力してきた。

労働戦線の真の統一のためには、階級的ナショナル・センターの確立が不可欠だからである。

この「三つの原則」は、だれも否定することができない労働組合運動の初歩的基本原則である。

この原則にもとずいて階級的ナショナル・センターを確立することが、総評の解体を目前にして、今日つよくもとめられている。

総評の解体や国民春闘共闘会議の解散などがすすむもとの、全民労協一「連合」路線に反対し、階級的ナショナル・センターの確立を指向する左派組合の新たな動きもはじまっている。真面目な労働者・労働組合とひろく協力・共同して「労働戦線の右翼的再編反対」「一致する要求にもとづく行動の統一」「階級的ナショナル・センターの確立」などを追求する新

しい条件と可能性がひろがっている。

われわれは、これらの労働組合との協力・共同を追求する。

いうまでもなく、新たに確立される階級的ナショナル・センターの機能と役割は、労働組合の諸闘争を全国的・全産業別的に統一し、調整することである。

階級的ナショナル・センターは、日本の労働組合運動の積極的・戦闘的伝統を継承し発展させる。

また、政策立案、調査研究、労働者教育など、必要な活動をおこなう。
階級的ナショナル・センターは、産業別組織と地域的組織(ローカルセンター)で構成する。

高度に発達した資本主義国である日本で、独占資本とその政府という組織された強大な敵とたたかって、労働者の経済的・政治的要求を実現するためには、産業別のたたかいとともに、全国的・地域的な統一行動を組織し、発展させることが重要だからである。

階級的ナショナル・センターは、国際連帯活動を重視する。真の国際連帯は、自国の労働組合の階級的統一の前進の基礎のうえに確立される。各国の労働組合運動間の正しい関係は、互いに自主的な立場に立ち、共同の目標をめざす闘争のなかで相互に支持しあうものである。特定の国際組織への加盟を、日本国内の統一の条件とすることが誤りであることはいうまでもない。

反動攻勢のつよまりのなかで、日本の労働者は、労働者の利益を守るためにたたかうナショナル・センターを切実に求めている。

反動勢力とたたかうナショナル・センターの確立は、国民の利益にもかなうものである。

われわれは、一致する要求にもとづく行動の統一と階級的ナショナル・センターの確立をめざして全力をあげる決意である。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
